

事務事業評価資料

施策名	高齢者の自立支援・障害者の自立支援	所管部局課名	健康福祉部社会福祉局高齢社会課						
事業名	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金事業	担当者電話番号	企画調整係 078-362-9033						
事業目的	制度的無年金者の解消 制度的無年金者の福祉向上								
事業内容	無年金外国籍高齢者・障害者等に対し、市町と共同して福祉給付金を支給					事業開始年度	平成10年度		
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(195,968 千円) 195,968 千円		(182,526 千円) 182,526 千円		(183,691 千円) 183,691 千円			
	人件費	891 千円	従事人員 0.1人	847 千円	従事人員 0.1人	836 千円	従事人員 0.1人		
	総コスト (+)	196,859 千円	従事人員 0.1人	183,373 千円	従事人員 0.1人	184,527 千円	従事人員 0.1人		
事業の目標	対象者全員に対する給付金の支給				[目標設定理由]国民年金に代わる給付として、制度的無年金者に対する福祉給付金の支給が必要				
	支給単価の引き上げ				[目標設定理由]国民年金に代わる給付であることから、国民年金相当額を、県、市町共同で支給することが必要				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	高齢者受給者数	747人	21年度	893人 (220 千円)	813人 (226 千円)	747人 (247 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	障害者受給者数(重度)	114人	21年度	115人 (1,712 千円)	114人 (1,609 千円)	114人 (1,619 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	高齢者福祉給付金に係る支給単価	老齢福祉年金の1/2相当額(16,908円)	22年度	14,500円	14,500円	15,700円	85.8%	85.8%	92.9%
障害者福祉給付金に係る支給単価(重度)	高齢者福祉給付金の2倍(H23以降は今後検討)	22年度	29,000円	29,000円	31,400円	85.3%	85.3%	92.4%	
評価結果	必要性	・制度的無年金外国籍高齢者・障害者の救済は本来国の責務であるが、国は長期にわたり対応をとっておらず、国が救済措置を講じるまでの間の福祉的措置として必要である。 ・国民年金に代わる給付として、対象者の健全な生活の維持・向上に寄与している。							
	有効性	・対象者と定めた者に対し支給している。							
	効率性	・指標1単位あたりのコストは、対象者数の増減と給付金単価のみによって変動しており、実質的なコストは一定である。							
	民間・市町との役割分担	・県と市町で共同して事業を実施している。							
	受益と負担の適正化	・支給対象者が別に公的年金等を受給している場合は、支給制限を設けている。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	P F I	負担割合変更	事務改善	その他	
	説明	各市町における給付実態を踏まえ、高齢者福祉給付金は、H21～22の2年間で老齢福祉年金の1/2相当の水準に引き上げ、障害者福祉給付金は、高齢者福祉給付金の2倍相当額に引き上げる。							